

がまこり 議会 だより

5月市議会臨時会・6月市議会定例会

5月臨時会／議決された主な議案	…… 2～3
6月定例会／一般質問…ここが論点	…… 4～8
6月定例会／議決された主な議案	…… 9～10
委員会通信	…… 11
議会日誌、9月定例会予定	…… 12

NO. 78
2013.8



正副議長の選挙・各委員会の構成などを決定

5月臨時会
議案

5月市議会臨時会は、5月9日、10日の2日間の会期で開きました。
今議会では、伴捷文議長、大場康議副議長を選出し、各委員会の構成を決めました。また、議案5件を審議し、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

その主な内容をお知らせします。

条例の改正

●市税条例の一部改正 (第42号議案)

地方税法の改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の対象となる居住開始年月日を平成29年12月31日まで延長します。平成26年4月1日から居住する場合の控除限度額を所得税の課税総所得金額等の3%から4.2%に相当する額に、最高限度を5万8500円から8万1900円に引き上げます。平成25年から開始された復興特別所得税の課税に伴い、所得税の寄附金控除を受けた場合、所得税額を課税標準とする復興特別所得税額も軽減されることを踏

まえ、平成26年度から市民税のふるさと寄附などに関する特例控除額を減額して調整することになります。

その他の議案

●西浦町財産区管理委員の選任

(第45号議案)

委員尾崎利夫氏が、平成25年3月31日に辞任したことに伴い、新たに尾崎昇氏を委員に選任することに同意しました。

●監査委員の選任

(第46号議案)

議会選出の伴捷文委員の辞任に伴い、後任委員として大竹利信議員を選任することに同意しました。

5月臨時会の日程

9日	本会議〔会期の決定、議案説明等〕 総務委員会 文教委員会
10日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決、正副議長の選挙、監査委員の選任、委員会委員の選任等〕 総務委員会 経済委員会 文教委員会 議会運営委員会 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

区分	氏名 (◎委員長 ○副委員長)
議長	伴捷文
副議長	大場康議
監査委員	大竹利信
常任委員会	総務委員会 ◎竹内滋泰 新実祥悟 ○鈴木基夫 伴捷文 波多野努 柴田安彦 松本昌成
	経済委員会 ◎青山義明 大竹利信 ○尾崎広道 牧野泰広 来本健作 鎌田篤司
	文教委員会 ◎稲吉郭哲 大場康議 ○鈴木貴晶 伊藤勝美 広中昇平 喚田孝博 日恵野佳代
議会運営委員会	◎新実祥悟 鈴木基夫 ○牧野泰広 伊藤勝美 広中昇平 喚田孝博 鎌田篤司
国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会	◎牧野泰広 松本昌成 ○鈴木貴晶 日恵野佳代 広中昇平 大場康議 青山義明 伊藤勝美

議長に伴捷文議員 副議長に大場康議員を選任

5月10日の議案審議の終了後、波多野努議長の辞職に伴い、議長の選挙が行われました。投票の結果、伴捷文議員が第60代議長に当選しました。

続いて、大場康副議長の辞職に伴い、副議長の選挙も行われ、投票の結果、大場康議員が第62代副議長に再選しました。

今議会でも議長及び副議長選挙前にそれぞれ全員協議会を開き、3名の議長立候補者と2名の副議長立候補者が所信表明演説を行いました。

次に、各常任委員と議会運営委員、特別委員の選任を行い、それぞれ互選により、正副委員長を決定しました。各委員会などの構成

市の事務の部門ごとに置かれ、それぞれの部門に属する事務の調査を行うとともに、議案、請願などの審査をします。各委員会の主な担当事項

は、2ページの表のとおりです。

その他に、蒲郡市幸田町衛生組合議会議員の選挙が行われ、7名の議員が当選しました。

各委員会の内容は

●常任委員会

市生活、健康、福祉、市民病院、教育など。

は次のとおりです。

○総務委員会

行政の総合的な企画・調整、予算、財産、消防、広域連合、監査委員、選挙管理委員会に関することなど。他の委員会に属さないことは総務委員会で担当します。

○経済委員会

観光、産業振興、道路、河川、公園、都市開発、上下水道、区画整理、競艇事業など。

○文教委員会

建設特別委員会

議会運営を円滑に行うために置かれ、会派間の意見調整と会議を能率的に進行させる役割を担う委員会です。

他の委員会が所管の議案等を審査するのに対し、議会運営全般にわたる事項を審査するのが特徴です。

●国道23号蒲郡バイパス

市街地の交通緩和と観光及び産業経済活動の活性化に期待される国道23号蒲郡バイパスの諸問題の調査研究と早期建設を図るために設置されています。

就任 あいさつ



副議長 大場康



議長 伴捷文

日ごろから市政全般にわたり、市民の皆さまには温かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。このたび、私どもは、5月市議会臨時会におきまして、議長・副議長に就任いたしました。その重責を担うとともに、職務の遂行に全力を傾ける所存でございます。

安倍政権が発動しました大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略により、低迷していた日本経済に復活のきざしが見えてまいりました。しかし、依然として株価の乱高下が続くなど、まだまだ楽観を許さない状況であります。

また、国外に目を向けましても領土問題に端を発した周辺諸国との緊張が続き、外交や経済にも大きな影響を与えるなど、非常に厳しいものとなっております。

このような時こそ、限られた財源をよりいっそう重点的かつ効率的に運用し、市民の皆さまの要求・要望を市政に反映させることが必要となつてきます。

そのために市議会の果たす役割は非常に重要です。議決機関として皆さまの意思を迅速に察知し、市政に反映させていくこと、また、皆さまの代表として市政運営の監視機関であることも十分認識しなければならぬと考えています。

私たちの蒲郡をいっそう住みよいまちにするために頑張りますので、皆さまのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

5月臨時会で審議された議案の一覧

○条例の一部改正

- ④② 市税条例の一部改正
- ④③ 固定資産税等の課税の特例に関する条例の一部改正
- ④④ 保健医療センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

○同意

- ④⑤ 西浦町財産区管理委員の選任
- ④⑥ 監査委員の選任

(○内の数字は議案番号。④②は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決・同意されました。)

一般質問…ここが論点

6月定例会

6月市議会定例会中、12日、13日、14日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

また、ユーストリームライブ中継と録画放映も実施していますのでご覧ください。

鈴木貴晶（自由クラブ）

三谷グラウンドでサッカーの練習を



サッカー利用が要望されている三谷グラウンド

問 スポーツの振興を図るためにも、サッカー人口が増加している現状に対して、三谷グラウンドをサッカーの練習場として利用できないか。

答 三谷グラウンドの利用は、軟式野球やソフトボールの利用者との調整が必要だと思ふ。しかし平日の夜間など、利用が少ない時間に外野の芝生部分で、子どもたちの練習場として

利用することは可能と思うので検討したい。

パブリックビューイングの開催について

問 ブラジルサッカーワールドカップのパブリックビューイングをポルトレール蒲郡で開催できないか。

答 ワールドカップの日程や時差の問題はあるが、地元周辺対策協議会や警察との協議が整い、関係団体が責任を持って施設の管理をしてもらえるなら問題はないと考えている。

青山義明（自由クラブ）

医師会との委託事業について

問 人間ドック事業について、市は今後どのように考えているのか。

答 この事業を医師会が独自に実施するのかわか見きわめ、次の段階で、委託事業廃止の早期実現に向けて協議していきたい。
問 休日診療・夜間診療の医師会との協議はどの



委託事業等が行われている保健医療センター

ようか。

答 当面、休日診療は、保健医療センターで市が医師会に委託し継続実施、夜間診療は、医師会事業として在宅当番医制で継続実施するが、機会あるごとに協議はしていく。

上ノ郷城跡整備計画策定委員会の発足は

問 上ノ郷城跡整備計画策定委員会の発足についてどう考えているのか。

答 発掘調査は当面、大きく進む可能性が少ないことから、城跡の全容が見

えた段階で、委員会の発足を協議したいと考えている。

大竹利信（公明党）

資源物の収集・リサイクルについて

問 日曜日に資源物の収集を実施してはどうか。

答 日曜収集は、収集回数が減り、スペースを確保したステーションが求められる。家庭からの距離が遠くなり、1日の回収量が増え委託料の増加が懸念されるが、希望もあるので、引き続き調査研究をしたい。

問 市の小型家電リサイクルの対応はどのようか。

答 回収事業者の国の認定状況を踏まえ、安定した引き渡しルートを確保しつつ、対象品目、回収方法、費用対効果を考慮し、実施に向けて検討したい。

ピロリ菌胃がんリスク判定検査の導入を

問 ピロリ菌胃がんリスク判定検査を導入する考へはないか。



職員の高齢化が進む学校給食センター

答 この検査は、あくまで胃がんのリスク度の判定で、この検査だけで胃の検診がすむものではなく、今のところ導入予定はない。

鎌田篤司（自由クラブ）

学校給食調理業務の民間委託を

問 職員の高齢化に加えて平成26年度末に熟練した正規男性調理員3名が退職を迎え、調理業務の運営体制が厳しいと聞く。民間委託に対する市の考えは。

答 委託業務の範囲決定から契約締結までに約1

年が必要である。今の人員体制を考えると委託時期の一つの候補として27年度からを考えている。

南海トラフ巨大地震の津波対策は

問 東日本大震災では防潮扉を閉めに行った消防団員が犠牲となっている。日本初の停電時でも自動で閉鎖できる防潮扉を倉舞港に試験的に設置すると聞くが、進捗状況と設置後の利活用は。

答 民間企業とタッグを組んでモデル事業を進めており、8月頃の完成を予定している。この防潮扉が全国に広がり、防災・減災に役立てばと考えている。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

市民に自由に利用できる活動の場を

問 勤労青少年ホームや市民センター3か所が廃止され、集会や趣味の活動の場が減っている。公民館では活動できない団体もある。豊橋市には、市民が自由に活動できる市民館が72か所ある。廃止した市民センターを再開すべきと考えるが、市の考えは。

答 廃止した施設を再開する考えはない。



廃止された西部市民センター

問 勤労青少年ホームや市民センター3か所が廃止され、集会や趣味の活動の場が減っている。公民館では活動できない団体もある。

巡回バス等の早期実施を

市民に自由に利用できる活動の場を

問 地域公共交通会議を傍聴した際、公共交通の意識調査を市民目線で行おうという内容になっていないと感じた。市長は「循環バスの検討」を公約にしている。市民アンケートの設問を改善し、地域ごとの聞き取り調査などを充実すべきと考えるが、市の考えは。

答 会議の委員からも「設問がよくない」と指摘された。市民アンケートの設問等改善していきたい。

新実祥悟（自由クラブ）

公共施設の建て替え方針は

問 建て替え費用を削減するための手法として施設の複合化、民間施設の借り上げなどが考えられる。建て替え方針についてどう考えを検討する。その上

答 建て替え費用を削減するための手法として施設の複合化、民間施設の借り上げなどが考えられる。建て替え方針についてどう考えを検討する。その上



公共施設のひとつ体育センター

浜町工業地区の再編を

で存続する施設は複合化など、その手法を幅広く検討し、また廃止するものも近隣市町の施設利用が可能かなど検討する必要がある。

問 レアアースなど海洋資源活用のための基地港として蒲郡港を利用してもらうよう関連企業に要望するのであれば、今の浜町では敷地が不足する。浜町での受入体制を整えるため、立地している企業を再編する考えはあるか。

答 100近い企業の集約・再編・移転などを行うことは、各企業の経済活動を妨げることになるため、今は考えていない。

牧野泰広（自由クラブ）

保育園入所基準の見直しを

問 仕事と家庭の両立がしやすいようにと3歳未満の子どもを養育する社員に短時間勤務制度が導入さ



選挙費用の削減を

れたが、この制度を利用することで入所の優先度が下がり、結果として入所できなくなってしまうという矛盾が生じている。入所基準を見直す考えはあるか。

答

育児環境を整えるため、26年度入所予定者から基準の改善を行っていきたい。

問

7月に参議院議員選挙が行われる。費用削減のための改善点と削減見込み額は。

答

投票事務従事を週休日の振り替えて対応する

ことを決定し、職員組合との協議を経て、現在、職員に協力を依頼しているところである。振り替えにより約315万円の削減を見込んでいる。

尾崎広道（自由クラブ）

狭あい道路について

問

道幅4m以下の市道の場合に道路中心から2m以内にある敷地のセットバック部分を県内の多くの市町村が寄附を受けていると聞くが、蒲郡市の対応は。

答

25年4月1日より「蒲郡市道路敷地寄附受納取り扱い要綱」を策定し、寄附を受け取ることとしている。

地籍調査について

問

25年度に初めて予算がついたが今後の予定は。

答

25年度は計画書・補助金要望書の作成等を行い、26年度は実施地域住民への説明会等を行っていく。



養殖装置設置予定の旧市民プール

27年度から本格的にスタートさせたいと考えている。

問

この作業に弁護士や司法書士等に参加させる予定はあるか。

答

現在は、考えていないが先進都市へ視察に行き問題点や、対応の仕方について勉強していきたい。

広中昇平（自由クラブ）

産学官連携事業について

問

アワビの陸上養殖のため1千万円の予算が計上されたが積算根拠は。

完全閉鎖循環式陸上養殖装置の設置費、配合飼料費及び消耗品費等を含めて予算計上した。

問

養殖装置の設置場所の検討状況はどのようなか。

答

設置場所については、陸上養殖の検討段階で県立三谷水産高校より協力の申し出もあったことから、高校の近辺であること、海水の利用が可能なこと、スペースの確保ができること、温度管理ができること等の必要な事項を検討した結果、旧市民プールの管理棟を暫定的に使用する結論に至り、現在、関係者と調整をしている。

今後のスケジュールはどのようなか。

装置の設置業者の選定をし、25年10月頃には本格的に試験養殖を始める予定となっている。三谷水産高校の生徒による飼育・管理を行っていく。

鈴木基夫（自由クラブ）

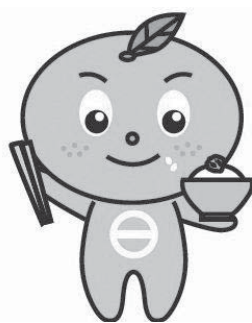
「おうちでごはん」の促進について

問

仕事と生活の両立支援として、「おうちでごはんの日」を蒲郡市でも取り組んでいるようだが現状と今後の周知の進め方は。

答

県のあいち食育いきいきプランでは食育の日である毎月19日を「おうちでごはんの日」として家族等と食卓を囲むことを勧めている。市も25年3月に第2次総合食育推進計画を策定し、5つのスローガンの一つとして掲げている。周知はマスコミキャラクター「たべたくん」を使った子ども向けの漫画作成や農林水産まつり・食育フェスタ等でPRしていきたい。



食育マスコットキャラクター「たべたくん」

メモリアル休暇について

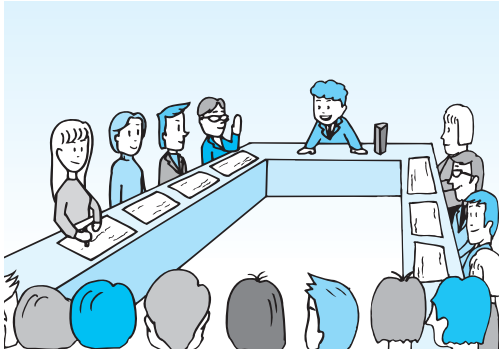
問 メモリアル休暇の必要性について市の考えは

答 地方公務員法で休暇は国等と均衡を図るとあり、新たに定めることは難しい。記念日等に年次有給休暇の取得を促進したい。

竹内滋泰（自由クラブ）

地域自治の推進について

問 市の総代区の問題として常会加入率の低下があげられているが、現状は



答 25年4月に初めて行った調査では約90%であり、東三河5市で比較しても一番高い加入率である。

問 新城市が地域自治区制度を導入し、自治振興事務所の設立と志願職員による地域活動支援員制度等を行うと聞いたが、蒲郡市として参考に考えるは

答 新城市の制度は始まったばかりなので、今後、参考にできる点があれば検証していきたい。

東三河広域連合について

問 広域連合ありきではなく市民サービスの向上優先の考えは変わりないか

答 蒲郡市民の福祉向上と事務の効率化を最も重要な判断事項と考え、意見を述べていく。市の判断が大きく変わる場合には議会にも報告していく。

柴田安彦（無会派）

東三河広域連合について

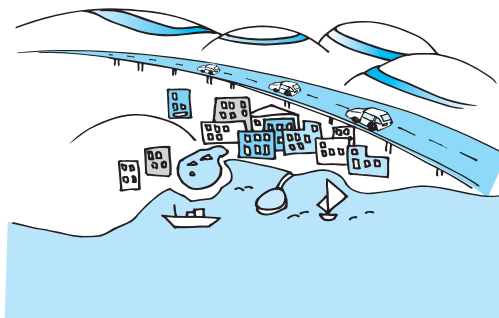
問 他の市町村からは広域連合を先に設置し、その後できる事務を探すという話もでてくる。検討部会は、冷静に判断できる材料を各市町村やその議会に提供してもらえるのか

答 各市町村の部課長で構成する8部会と12のワーキングチームを作り、きちんと検討が行われている。

問 広域連合という自治体を組織するための経費や人員の負担はどのようか

答 検討中ではあるが、業務の実施体制が決まっていない現時点では、具体的に示すことができない。

問 広域連合でなければならぬ事務がない場合



や、共同運用や共同発注でも可能な場合には、参加しないスタンスを守って欲しいが、広域連合でなければならぬ事務はあるか。

答 蒲郡市としては介護保険の部分で、広域連合が保険者として統一的行うことはどうかと考え発言をしている。

松本昌成（公明党）

保育料のみなし寡婦控除の適用について

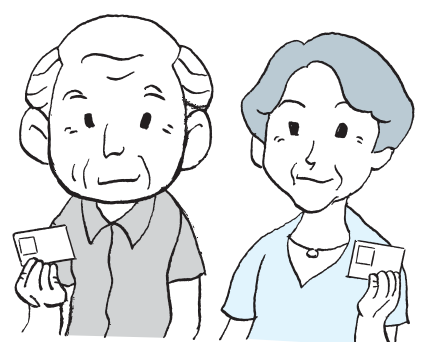
問 非婚の母子父子世帯に寡婦控除のみなし適用する検討の状況は

答 25年7月以降の保育料から適用する方向で検討の最終段階に入っている。

市の高齢者安心カードの導入を

問 既往歴等記載のカードを高齢者に配布し、外出時に携行してもらうことで日常生活の利便が図られると思うが、導入の考えは

答 他市の状況を調査・研究し、高齢者に限らず、



投票入場券裏面に宣誓書の印刷を

対象を広げ前向きに検討をしていきたい。

問 投票入場券裏面に宣誓書を印刷し送付することで事務手続きが簡素化されると思うが、導入に対する市の考えは

答 有権者の意向も見据え、検討していきたい。

喚田孝博（志誠クラブ）

循環型社会の推進について

問 25年度策定予定の「一般廃棄物処理基本計画」のゴミ減量化対策は

答 ごみ有料化や小型家電リサイクル等の問題も含めた具体的な抑制、減量化、再生利用の推進方策を検討し、適正処理を行うための収集、運搬、処分、個別計画を定める予定である。

問 資源回収団体が資源物回収に一定の役割を果たしているが、団体は減少傾向にあり奨励交付金の見直し拡充としては、どうか。

答 交付の基準額については、他市の状況を研究し、見直しも考えたい。

防災・減災としての耐震改修の促進を

問 市内耐震化率は県下でも低位にあり、改修費用の補助拡充や借入資金の金利補助等の実施の考えは。

答 補助の拡充は耐震化率の向上につながると考え、財政状況をみながら検討課題としたい。

稲吉郭哲（自由クラブ）

蒲郡市の定住促進について

問 人口増加につながるまちづくりをどのように進めているのか。

答 住宅規制の緩和、蒲郡市の住みやすさの魅力を市内外へ情報発信する企画の推進、雇用の場の確保を重要施策として取り組んでいる。

問 形原・西浦地区には春日浦や民間等の分譲地があり、有効活用してもらいたい。同地区では名鉄電車の駅等まで行けない方も多く、巡回バスを運行すると市民に利用されると思うが、市の考えはどのようなか。

答 新たな施策を実施する際は名鉄電車の存続も踏まえ、各駅へ連結させる形が望ましいと考えている。

企業用地開発・企業誘致について

問 人口増加に企業誘致は必要と考えるが現状は。

答 市は企業用地開発に向け、精力的に企業訪問を続けている。

伊藤勝美（公明党）

蒲郡市人材育成基本方針について

問 管理監督者の人材育成に取り組む姿勢等が大きな影響を及ぼすと方針にうたっている。その自覚を促す市長の見解を伺う。

答 管理監督者の姿勢等が影響することは言うまでもないが、管理監督者だけではなく、全職員がこの方針に基づき、戦略的な地域づくりの担い手としてフットワークよく、スピード感を持ち、現場主義を貫く職員となるよう育成を進め

ていきたい。

南海トラフ巨大地震の被害想定について

問 市のハザードマップには液状化地域が2段階で表示されているが、市民の危機意識は低い。今後の対策はどうか。

答 特に埋立地にいる方には啓発を行いたい。液状化の危険がある区域に災害防止の必要な規制をすることは、県の対応も含め、検討課題と認識している。

来本健作（無党派）

市長公約の人口増加策について

問 自立した行財政運営が持続でき、多くの市民が幸せを感じる市政運営ができれば、人口は大きな問題ではないと考える。将来人口の数値目標の根拠は。

答 将来人口推計の32年の予測で約7万8000人とあるところを子育て支援の充実、良好な住環境整備、産業振興等の施策によ



三河湾から望む蒲郡市街地

問 人口増加を見込み、32年の目標人口を8万人とした。人口増加だけを追い求めず、市民の幸福度を上げることを主眼におくべきと考えるが、行政サービスの満足度向上のための具体的な施策は、どのようなか。

答 安心してお産・子育てができる町づくり、子育て支援や少人数学級の充実等も含め取り組みたい。25年度は定住促進のプロジェクト事業を進めていく。

その他の質問

未婚・晩婚・未産・晩産化の現状と対応

国民健康保険税の 軽減措置を追加

6月市議会定例会は、6月12日から24日までの13日間の会期で開き、議案16件を審議しました。

蒲郡市国民健康保険税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

6月定例会
議案

条例の制定・改正

●空き家等適正管理条例の制定
(第48号議案)

平成25年10月1日より蒲郡市内の民有地にある危険な空き家等の実態調査や所有者等に同意を得た上での緊急安全措置の実施、また勧告等の後に代執行が行えるよう空き家等の適正な管理に關して必要な事項を定めます。この条例により民有地にある空き家の倒壊や火災等の事故、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全と安全で安心なま

ちづくりを推進します。

●総務委員会での主な質疑
問 総代や常会長から危険

な空き家の情報が多く報告されたとのことだが、どのくらいの件数か。

答 平成24年11月に調査を初めて行い、約80件の報告がありました。

問 緊急安全措置を行う際に、非常に切迫した状態だということに誰が判断するのか。

答 市役所の関係する各課によって検討委員会を立ち上げ、判断をしていきたいと考えています。

問 代執行については、誰が判断するのか。

答 昨年、市の土地に建てられている建物の危険度を判定するために、職員のみではなく弁護士や建築士を含んだ蒲郡市危険廃屋審査会が設置されています。そ

6月定例会の日程

- 12日 本会議
〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
- 13日 本会議〔一般質問〕
- 14日 本会議〔一般質問〕
- 17日 総務委員会
- 18日 経済委員会
- 19日 文教委員会
- 24日 本会議
〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

●春日浦の一部地区の建築物の制限を変更
(第49号議案)

従来は漁港関連施設しか建築できなかった地区の制限を変更し、店舗・病院・公益施設等の生活利便施設が建築できるようになります。



火災や倒壊が懸念される空き家

●経済委員会での主な質疑
問 この地区の建築物の制限を変更した理由は。

答 漁港関連施設の建築に限定したままだと、土地利用が進まないと判断したことから、形原地区の活性化を期待し、事業用地としての

土地利用を図るためです。
問 変更の告示はいつ行われるのか。

答 手続きが整えば、平成25年6月末か7月上旬での告示を考えています。

●国民健康保険税の軽減措置を追加
(第51号議案)

地方税法の改正に伴い、国民健康保険から後期高齢者医療保険に移行してしま

った人のいる世帯に国民健康保険税の軽減措置が適用されるかどうか判断するための基準額等を算定する際、移行後5年目までは移行してしまつた人がその世帯にいるものとして算定する措置を恒久的に行います。

その移行後5年目までは世帯別平等割額の2分の1を軽減していましたが、6年目から8年目までは4分の1が軽減されるようになります。

●文教委員会での主な質疑
問 今回の改正により特定

継続世帯となる世帯数は。答 平成24年度末に特定世帯であった1474世帯のうち

6月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ④7 分担金等に係る督促及び延滞金に関する条例の一部改正
- ④8 空き家等適正管理条例の制定
- ④9 東三河都市計画春日浦地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- ⑤0 モーターボート競走事業臨時従事員の給与の種類及び基準に関する条例の制定
- ⑤1 国民健康保険税条例の一部改正
- ⑤2 少人数学級編制の実施に係る市費負担教員の任用、給与等に関する条例の制定

○補正予算

- ⑤9 平成25年度一般会計補正予算（第1号）
- ⑥0 平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑥1 平成25年度公共用地対策事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑥2 平成25年度三谷町財産区特別会計補正予算（第1号）

○同意

- ⑤3 監査委員の選任

○その他

- ⑤4 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑤5 市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑤6 土地区画整理事業に伴う町及び字の区域の設定及び変更
- ⑤7 物品の購入（消防ポンプ自動車）
- ⑤8 物品の購入（化学消防ポンプ自動車）

（○内の数字は議案番号。⑥2は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決・同意されました。）

陳情

最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情書

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 樽松 佐一 氏

審査結果 不採択

問 国が後期高齢者医療制度の導入による高齢者世帯への負担増を認めて、今回の激変緩和措置をとるということか。

答 所得軽減なしの2人世帯で試算しますと、特定世帯の制度がない場合は、2万910円の増額になりますが、この制度が適用されることで9560円の増額に抑えられます。

特定継続世帯の制度がない場合は、1万1350円の増額になりますが、この制度が適用されることで5

675円の増額に抑えられます。

その他の議案

●監査委員の選任

（第53号議案）

委員太田市夫氏の任期が平成25年6月12日に満了することに伴い、新たに草次英夫氏を選任することに同意しました。

●人権擁護委員の候補者の推薦

（第54号議案）

委員白川節子氏と新美和彦氏が平成25年9月30日に任期満了することに伴い、両氏を引き続き委員として法務大臣に推薦することに賛成しました。

●物品の購入

（第57・58号議案）

7社による指名競争入札の結果、株式会社モリタ名古屋支店から消防ポンプ自動車を3462万9000円で、化学消防ポンプ自動車を6016万5000円で購入します。

6月定例会で議決された平成25年度補正予算

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出の総額
一般会計 (第1号)	三谷町財産区特別会計繰出 (10,350万円)	16,379 万円	2,550,779 万円
	予防接種事業費追加 (1,673万円)		
	竹島水族館維持管理事業費追加 (1,200万円)		
	道路新設改良事業費追加 (1,837万円)		
国民健康保険事業特別会計 (第1号)	国民健康保険税(△218万円)	0	846,280 万円
	繰越金(218万円)		
公共用地対策事業特別会計 (第1号)	春日浦分譲地販売促進事業費	1,600 万円	8,740 万円
三谷町財産区特別会計 (第1号)	旧蒲郡ふきぬき観光ホテル建物解体工事費	20,700 万円	23,450 万円

委員会通信

3常任委員会 管内視察を行う

総務、経済、文教の各常任委員会は、いずれも5月中旬に委員会を開き、関係部署の所管事務の概要説明を受けるとともに、管内の視察を行いました。

総務委員会は5月15日に開き、消防本部での説明及び庁舎内の見学後、柏原町

堀切地区の企業用地の候補地、西浦町大山地内の市有の貸付地に建つ廃屋の解体工事現場、生命の海科学館を視察しました。

経済委員会は5月20日に開き、大塚町千尾地区ほ場整備事業、相楽町地内設置のイノシシ対策の電気柵、大塚最終処分場、竹谷町地内の都川の市道整備事業、ポートレース蒲郡の施設改善工事現場を視察しました。

他市町村議会からの視察一覧

- 【1月】
 - 22日 福岡県直方市／総合窓口システム導入事業
 - 30日 兵庫県三田市／総合窓口システム導入事業
高齢者の足確保事業
- 【2月】
 - 13日 東京都瑞穂町／癒しとアンチエイジングの郷
推進事業
 - 26日 埼玉県熊谷市／観光交流立市宣言
三谷温泉のMICE・
スポーツ合宿呼び込みの
取り組み
- 【3月】
 - 27日 香川県丸亀市／競艇事業の運営等
 - 山口県周南市／競艇事業の運営
市民病院の課題解決に向けた
取り組み
- 【5月】
 - 22日 京都府向日市／癒しとアンチエイジングの郷
推進事業
- 【7月】
 - 2日 沖縄県浦添市／議会運営



イノシシ対策の電気柵を視察する経済委員



東三河消防救急デジタル無線システムを視察する総務委員

文教委員会は5月16日に開き、市民病院での説明及び院内の見学後、学校給食センター、太陽の家、中央



太陽の家で説明を受ける文教委員

小学校プール、市役所市民課の旅券申請及び発行事務を視察しました。

東三河広域連合（仮称） について

6月17日に開かれた総務委員会において、東三河広域連合（仮称）について、報告がありました。

東三河広域協議会では、25年度から広域連合設立準備室を設置し、「東三河はひとつ」という共通認識のもと、広域連合設立に向けて準備作業を行っています。この準備室を設置すると

ともに各市町村の担当部課長で構成する「検討部会」、さらにその下部組織として「ワーキンググループ」を設け、各分野における将来の形や事務の詳細な検討を進めています。

また、住民への周知活動としてパンフレットを25年8月頃に配布する予定です。

子宮頸がん予防ワクチンの接種について

6月19日に開かれた文教委員会において、子宮頸がん予防ワクチンの接種について、報告がありました。

25年4月1日から子宮頸がん予防ワクチンが定期接種化され、接種を促すハガキ等を接種対象者に送るなど積極的に勧奨してきました。しかし国から6月14日に勧告を受け、一時的に勧奨を差し控えています。

接種対象者には、すでに予診票を送付していますので、今回の措置のお知らせを改めて個別に通知を送付するよう準備をしています。また、広報、ホームページでも周知していきます。

●編集 議会だより編集委員会 ●発行 蒲郡市議会 ●〒443-8601 蒲郡市旭町17-1 ●TEL0533(66)1169 ●FAX(66)1186

9月定例会の 開催日・日程は

9月市議会定例会は、9月4日(水)開会予定です。詳しい日程は、8月29日(木)に開催予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議会だよりは目の不自由な方向けに点字版とテープ版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

全国市議会議長会会長から表彰を受けました

栄えある表彰を受けた各議員



波多野努議員が15年以上、来本健作議員、伴捷文議員、喚田孝博議員が10年以上、市議会議員として市政の発展に尽力された功績に対し、栄えある表彰を受けられました。



▶「新年度第1回目の編集委員会を開催」
この委員会は、5月臨時会にて新しい委員が決定され、6月定例会最終日に第1回目が開催されます。そこで、正副委員長が選任され、この1年その下で、委員一丸となり年4回の定例会ごとの市議会全般にかかわる出来事をくまなく紙面でお伝えするべく鋭意努力して参ります。

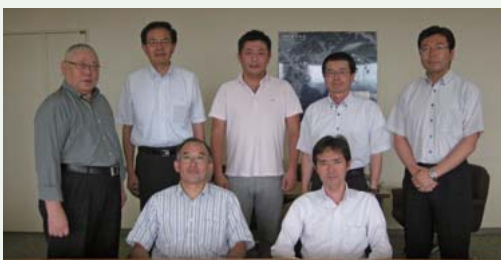
▶「6月定例会の風景」
今議会は17名の議員が市政全般に渡り、子育て・教育支援、防災・減災、ポート、広域連合等に関して、それぞれの視点から一般質問が行われ、多くの意見や提案も活発になされました。

▶「ご意見・ご提案など募集します」
議会だよりに対するご意見やご提案などはFAXや市議会ホームページ内のお問い合わせフォームをご利用いただければと思います。

[議会だより編集委員]

- ◎広中 昇平 ○鈴木 基夫 鎌田 篤司
新実 祥悟 牧野 泰広 伊藤 勝美
喚田 孝博

(◎は委員長、○は副委員長)



私たちが、編集委員です。

議会日誌

4月10日から7月3日

4月

- 15日 議会運営委員会理事会
- 23日 議会運営委員会理事会
- 26日 議会運営委員会理事会
- 30日 経済委員会
- 29日 東三河5市議会議長会
- 30日 議会運営委員会理事会

6月

- 3日 6月定例会招集告示
議案説明会
- 6日 議会運営委員会
- 12日～24日 6月定例会
- 24日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

5月

- 1日 5月臨時会招集告示
- 7日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
議員親睦会理事会
- 9日～10日 5月臨時会
- 9日 議会運営委員会
総務委員会
文教委員会
- 10日 議員親睦会総会
正副委員長会議
議会運営委員会理事会
- 14日 議会基本条例・憲章等
検討協議会
- 15日 総務委員会管内視察
- 16日 文教委員会管内視察
- 20日 経済委員会管内視察
- 21日 議会運営委員会理事会

7月

- 3日 議会だより編集委員会

